

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 井 泰 介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行って
おります。)

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高 橋 喜 春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号

【電話番号】 (03)3275 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 高 橋 喜 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	135,075	142,916	537,030
経常利益又は経常損失()	(百万円)	225	1,067	693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	257	644	1,171
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,434	2,228	7,672
純資産額	(百万円)	100,041	106,090	103,916
総資産額	(百万円)	313,039	333,676	311,401
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	4.69	11.67	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.7	31.5	33.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めてあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大が収束せず、全国各地で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令される状態となりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売事業につきましては、国の医療費抑制策により2018年以降、毎年薬価改定が行われるようになり、2021年4月の中間年改定では、その範囲が当初の想定を大きく上回る規模となり、薬剤費は2021年度予算ベースで約4,300億円のマイナス改定となりました。

このような中、当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画の最終年度を迎えました。第4次中期経営計画では、2025年に目指す姿としての長期ビジョン「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」に引き続き取り組んでおります。そして、当該長期ビジョンの下、第4次中期経営計画の中期ビジョンを「選ばれる企業集団になる」とし、実践課題として「1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制の確立」「2. エマージングビジネス（ ）の成長・拡大による収益増」「3. グループ経営体制の強化」を掲げました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に引き続き取り組んでまいります。

当連結累計期間の業績につきましては、売上高142,916百万円（前年同期比105.8%）、営業利益377百万円（前年同期は932百万円の営業損失）、経常利益は1,067百万円（前年同期は225百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益644百万円（前年同期は257百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）の適用により、売上高は356百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による患者の受診抑制や手術等の治療延期により、医薬品の需要が大きく減少しましたが、当連結累計期間では緩やかに回復してきております。また、前期は市場競争が激化しただけでなく新型コロナ禍の影響もあり、お得意先との価格交渉期間が十分に確保できず、これまで取り組んできた流通改善の一つである単品単価交渉が推進できませんでした。当連結累計期間におきましては、安定供給体制を維持していくためにも、流通改善ガイドラインの趣旨に沿って、単品単価交渉の推進や医薬品の価値を踏まえた適正価格での取引に全力で取り組んでおります。加えて、業務プロセス見直しによるコスト削減にも注力しております。

その結果、売上高は134,777百万円（前年同期比105.7%）、セグメント利益（営業利益）は290百万円（前年同期は896百万円のセグメント損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は357百万円減少しましたが、セグメント利益（営業利益）への影響はありません。

薬局事業

薬局事業におきましては、連結会社が1社増えたことと、前年に比べて受取処方箋枚数が増えたことで、売上高は4,437百万円（前年同期比108.9%）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期は70百万円のセグメント損失）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「薬局事業」について事業セグメントの区分方法を見直したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、市場の回復により、売上高は2,581百万円（前年同期比104.5%）、セグメント利益（営業利益）は106百万円（前年同期比130.1%）となりました。

なお、収益認識会計基準の適用により、売上高は0百万円増加しましたが、セグメント利益（営業利益）への影響はありません。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,119百万円（前年同期比109.8%）、セグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から22,274百万円増加し、333,676百万円となりました。内訳は、流動資産209,973百万円、固定資産123,702百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金35,258百万円、受取手形及び売掛金126,250百万円、棚卸資産29,268百万円、未収入金14,758百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が11,651百万円、現金及び預金が5,473百万円増加したこと等により、流動資産が19,338百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産45,101百万円、無形固定資産4,541百万円、投資その他の資産74,059百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が2,594百万円増加したこと等により、固定資産が2,936百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から20,100百万円増加し、227,585百万円となりました。内訳は、流動負債197,942百万円、固定負債29,642百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金179,335百万円、賞与引当金1,944百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が12,361百万円増加したこと等により、流動負債が19,516百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金8,487百万円及び退職給付に係る負債5,851百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が736百万円増加したこと等により、固定負債が584百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から2,174百万円増加し、106,090百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1,650百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上644百万円等によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,224,796	61,224,796	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	61,224,796	61,224,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		61,224		5,000		1,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,866,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,306,000	553,060	
単元未満株式	普通株式 52,596		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,224,796		
総株主の議決権		553,060	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式124,500株(議決権1,245個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が96株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	5,866,200		5,866,200	9.58
計		5,866,200		5,866,200	9.58

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式124,500株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,784	35,258
受取手形及び売掛金	114,599	126,250
棚卸資産	29,318	29,268
未収入金	15,367	14,758
その他	1,632	4,505
貸倒引当金	67	67
流動資産合計	190,634	209,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,108	19,264
土地	20,670	20,526
その他(純額)	4,907	5,309
有形固定資産合計	44,686	45,101
無形固定資産		
のれん	3,111	3,132
その他	1,480	1,409
無形固定資産合計	4,591	4,541
投資その他の資産		
投資有価証券	55,186	57,781
その他	16,876	16,837
貸倒引当金	574	559
投資その他の資産合計	71,488	74,059
固定資産合計	120,766	123,702
資産合計	311,401	333,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,973	179,335
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	5,370	5,370
未払法人税等	224	284
賞与引当金	1,431	1,944
その他の引当金	146	-
その他	3,079	9,808
流動負債合計	178,426	197,942
固定負債		
長期借入金	8,730	8,487
その他の引当金	229	230
退職給付に係る負債	5,915	5,851
その他	14,184	15,073
固定負債合計	29,058	29,642
負債合計	207,485	227,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	12,810
利益剰余金	60,285	60,930
自己株式	5,025	5,077
株主資本合計	73,070	73,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,652	29,303
退職給付に係る調整累計額	2,220	2,123
その他の包括利益累計額合計	29,873	31,426
非支配株主持分	972	1,000
純資産合計	103,916	106,090
負債純資産合計	311,401	333,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	135,075	142,916
売上原価	125,908	132,694
売上総利益	9,166	10,221
返品調整引当金戻入額	174	-
返品調整引当金繰入額	151	-
差引売上総利益	9,189	10,221
販売費及び一般管理費	10,121	9,843
営業利益又は営業損失()	932	377
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	204	178
持分法による投資利益	22	3
受取事務手数料	371	390
その他	131	158
営業外収益合計	746	742
営業外費用		
支払利息	17	24
賃貸費用	21	21
その他	0	7
営業外費用合計	39	53
経常利益又は経常損失()	225	1,067
特別利益		
固定資産売却益	-	11
その他	0	0
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	-	19
その他	37	1
特別損失合計	37	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	262	1,057
法人税等	28	383
四半期純利益又は四半期純損失()	234	674
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	29
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	257	644

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	234	674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,476	1,625
退職給付に係る調整額	73	97
持分法適用会社に対する持分相当額	266	25
その他の包括利益合計	3,669	1,553
四半期包括利益	3,434	2,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,411	2,198
非支配株主に係る四半期包括利益	22	29

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに取得した(有)健康堂薬局を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。</p> <p>この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は356百万円減少、売上原価は354百万円減少、返品調整引当金戻入額が0百万円減少、返品調整引当金繰入額が2百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額はありませぬ。</p> <p>「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりませぬ。</p>	

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
<p>新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期については、当期中には感染拡大が収束し、2023年3月期には平時に戻るものと仮定しております。</p> <p>ただし、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には見積りと将来の実績が異なることもあります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
(株)ケーエスアール (仕入債務)	1百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務)	3百万円
(株)ケーエスアール (リース債務)	0	(株)ケーエスアール (リース債務)	
計	2	計	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	741百万円	661百万円
のれんの償却額	78	85

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	716百万円	13.00円	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(注) 2020年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	127,510	4,075	2,470	134,055	1,019	135,075	-	135,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,039	0	-	2,040	616	2,657	2,657	-
計	129,549	4,076	2,470	136,096	1,636	137,732	2,657	135,075
セグメント利益又は損 失()	896	70	82	885	44	929	2	932

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,777	4,437	2,581	141,796	1,119	142,916	-	142,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,211	1	0	2,212	626	2,839	2,839	-
計	136,988	4,438	2,581	144,008	1,746	145,755	2,839	142,916
セグメント利益又は損 失()	290	39	106	437	45	391	13	377

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 13百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「動物用医薬品卸売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「薬局事業」について事業セグメントの区分方法を見直したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医薬品卸売事業」の売上高は357百万円減少しましたが、セグメント利益（営業利益）への影響はありません。「動物用医薬品卸売事業」の売上高は0百万円増加しましたが、セグメント利益（営業利益）への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	126,430			126,430		126,430
試薬医療機器	7,505			7,505		7,505
一般用医薬品他	778	67		846		846
動物用医薬品			1,759	1,759		1,759
調剤報酬		4,369		4,369		4,369
その他	63		822	885	1,119	2,005
顧客との契約から生じる収益	134,777	4,437	2,581	141,796	1,119	142,916
外部顧客への売上高	134,777	4,437	2,581	141,796	1,119	142,916

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	4円69銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	257	644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	257	644
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,957	55,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間126千株、当第1四半期連結累計期間124千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙 台 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。